



# こしだ 浩矢 県政レポート

略歴 ●昭和43年6月18日生 ●平成3年 慶應義塾大学法学部卒 ●平成10年 神戸大学大学院経営学研究科 修士課程修了  
●昭和62年 兵庫県立長田高等学校卒 ●平成3年 JR西日本入社 ●平成23年 兵庫県議会議員初当選(現在4期目)

## 令和6年度兵庫県予算に対する公明党県議団からの申入れ

11月24日、齋藤知事に対して来年度予算で実施すべき事業等について、公明党県議団として申入れを行いました。最重点要望項目では、**2年前から訴えている带状疱疹ワクチンの接種助成制度の創設を強く訴える**とともに、各地域の議員がお聞きした地元の生活者や事業者の声を元に、きめ細かく要望書にまとめて知事に申入れました。

### 最重点要望項目

- ① 带状疱疹ワクチン接種補助制度の創設
- ② 高等教育への支援  
(県立大学無償化を踏まえ、県立大以外の学生への支援の充実)
- ③ 県内就職者の奨学金返済支援事業の拡充
- ④ 原油や原材料などの高騰や急激な為替変動への支援
- ⑤ 不登校特例校・校内フリースクール等の設置



## 令和5年度12月補正予算(緊急経済対策)が成立!

物価高騰対策の支援策を中心とした総額643億円の補正予算が成立しました。**県議会公明党として訴えてきた実績**をご紹介します。

### 「はばタンPay+」3次販売の実施



新年度の準備等に向けた時期に『はばタンPay+』の3次販売が実施されます。1次、2次販売を利用された方も対象で、**最高2万円のデジタル商品券購入で、5,000円おトク**になります。

対象店舗	スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、飲食店、商店街小売店等
募集期間	令和6年2月(予定)
利用期間	令和6年3月中旬～令和6年6月中旬
対象者	すべての県民(子育て世帯含む)
販売単価	一口6,250円分を5,000円で販売(プレミア率25%)
申込上限	1人あたり4口

※携帯電話販売店や携帯電話販売店や市町等と連携し、高齢者などスマホの使い方に不慣れな方へのサポートを実施します。  
※詳細は兵庫県のホームページでご確認ください。

例 5,000円分を購入した場合

購入金額	5,000円
+	キャンペーン
	1,250円

**5,000円で6,250円分使える!**

25%お徳

## 地域サポート実績

地域の身近な「困った!」「何とかして!」の声にお応えしました。

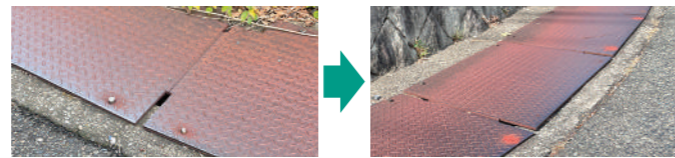
### ■西代蓮池公園にベンチ増設

公園の散歩中に休憩するためのベンチが少ないとのご要望があり、2箇所にベンチを増設しました。



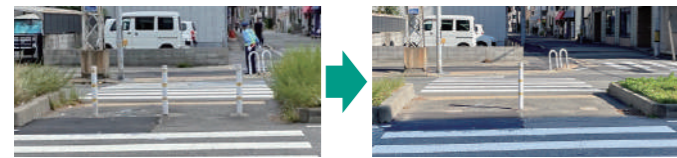
### ■溝蓋のボルト出っ張りを解消(滝谷町1)

溝蓋のボルトで車のタイヤがパンクするとのお声をお聞きし、車が通行する側の出っ張りを解消しました。



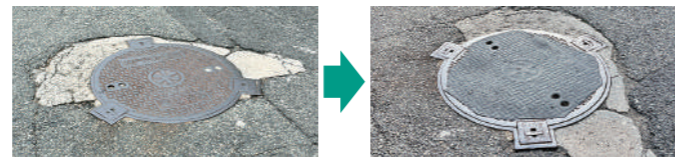
### ■横断歩道上のポール撤去(大橋9)

横断歩道途中の中央分離帯にある3本のポールが、通学児童、車椅子の方等の通行の邪魔になっているとお声を受け、2本のポールを撤去し、通行しやすくなりました。



### ■マンホールの滑り止め設置(滝谷町1)

三叉路交差点の真ん中にあるマンホールで、雨の日に転倒するバイクや自転車が多くて危険なお声を受け、滑り止めを設置しました。



### ■沿道の声援に力をいただき、神戸マラソンを完走!

4度目の神戸マラソンに挑戦し、ベストタイムで完走できました。コロナ禍が明け、沿道の声援に加え、コースの景色の良さや補給など運営面も素晴らしい世界に誇れる大会だと実感します。ただゴール手前の神戸大橋にかけての急坂が好記録を阻む課題でした。大会価値の向上に向けコース変更検討を当局に申し入れていましたが、折返し地点を明石市まで西に延長し、ゴールを都心の湾岸エリアにする案が今後検討されることが発表されたので、走りやすくなる新コースに世界中からランナーが集い、更に盛り上がる大会になることを期待します。



## 特殊詐欺緊急総合対策

### ①自動録音機能付電話機等普及促進事業

特殊詐欺対策に非常に有効な自動録音機能付電話機の購入費の補助制度創設に私自身も尽力してきたところですが、今年の被害が過去最悪のペースで増加していることから1万円購入費全額を県が補助する緊急対策が実施されます。

### 補助制度の概要

- 申請窓口：神戸市 ●補助件数：13万台
- 補助対象者：65歳以上の高齢者
- 補助上限：電話機購入=10,000円  
外付録音機購入=5,000円
- 対象期間：2023年12月13日以降に購入分
- 申請受付：詳細は神戸市ホームページ等をご覧ください。

### ②特殊詐欺対策の普及啓発

多様化する特殊詐欺の手口や対策について幅広い周知を図るため、県内各地できめ細かく被害対策講習会を開催するとともに、金融機関等高齢者がよく訪れる場所での普及啓発など、広く被害防止対策キャンペーンを実施します。

### サポート詐欺の偽警告画面の例



PCでインターネットを閲覧している際に、ガイド音声や警告音とともにマイクロソフトを名乗った警告がブラウザに表示され、サポート料金を騙し取られるケースなど手口が多様化していますのでご注意ください。

### 物価高騰対策その他の事業

- ① LPガス販売事業者を通じた利用者負担軽減：7.5億円
  - ② 社会福祉施設等における光熱費等高騰対策：12.2億円
  - ③ 私立学校における光熱費等高騰対策：2.6億円
  - ④ 医療機関等における光熱費高騰対策：24億円
  - ⑤ 医療機関の食材料費高騰に対する支援：4.1億円
  - ⑥ 高等学校等における学校食堂への支援：4200万円
- 国対策と連動しながら、兵庫の実情に応じたきめ細やかな物価高騰対策に取り組んで参ります。

# 兵庫県議会 第364回定例会にて 代表質問を行いました。



耐震性の課題が明らかになった議場が使用できなくなり、県公館で本会議が行われています。

質問項目

- ① 決算剰余金の使途について
- ② 県立大学無償化について
- ③ 大阪・関西万博の経済効果最大化の取組について
- ④ 防犯カメラ設置推進のあり方について
- ⑤ 不妊治療への支援策の拡充について
- ⑥ マイクロソフトAIラボ設置を活かす取組について
- ⑦ 県内の建設業者の育成支援について

## 質問ピックアップ 決算剰余金の使途について

### ●こしだ質問

令和4年度の兵庫県決算では、コロナ禍から企業業績が回復し、過去最高の県税収入となり約60億円の黒字を確保した。知事はこの全額を貯金的な性格の財政基金に積立てる方針を示しているが、震災関連債務の返済に充当するという選択もあり得た中で、危機管理対応時に機動的に活用できる財政基金の積立てを優先した。財政指標の改善に寄与する債務返済と財政基金の積み立てのバランスをどう取りながら舵取りを行なっていくのか所見を問う。

### ●齋藤知事答弁

コロナ禍で、危機管理時の対応として、国の交付金を待たず不測の事態への迅速な施策展開が可能となる財政基金の役割の重要性が浮き彫りになった。一定の事業実施が可能な財政基金100億円を当面の目標額としてきたが、今回60億円の黒字を全額積み立てることによって127億円の基金残高を達成する。

しかし、震災の復旧・復興の財源として活用した県債管理基金の積立て不足は、本県の実質公債費比率を押し上げる要因となっており、財政運営上の大きな課題と認識している。今後の決算剰余金の取扱は、財政基金の更なる積立てと、県債管理基金への積立てなど、毎年度の収支状況や財政運営の状況を総合的に勘案しながら判断をしていきたい。



### こしだコメント

兵庫県の財政状況は多額の震災債務により、大きな足かせをはめられ、県民に対して様々な分野で補助金など我慢を強いて協力頂いているという側面がある。決算剰余金を財政基金に100%積立てるのではなく、債務返済に取組む姿勢を県民に示すためにも黒字額の使途として債務返済とのバランスに留意する必要があります。

## 質問ピックアップ 県立大学無償化について

### ●こしだ質問

知事は、県立大学の大学院までを含む授業料、入学金の無償化を打ち出し、県内在住者を対象に、来年度から段階的に開始し、2026年度には全学年を対象とし、年間23億円の予算額を見込んでいる。しかし一方で、同じ兵庫県民で県内の他大学等に通う学生にとっては、不公平感を感じることにいかねず、国の就学支援新制度への県独自の上乗せ等、県立大学以外の学生に対する支援策の充実が必要と考えるが、所見を問う。

### ●齋藤知事答弁

兵庫の若者が学費の負担なく、希望する教育を受けることができるような高等教育の支援が必要だと判断し、設置者である県として、県立大学の授業料等の無償化を実施する。諸外国では、国レベルで国公立大学の無償化を実施しており、今後、国に対して負担軽減策

の更なる充実を要望していきたい。県立大以外の学生に対しては、奨学金の返済支援制度の拡充などを行っていく。県民や学生の意見をもとに支援策の検討をしていきたい。



### こしだコメント

大学の学費の課題は、学生の約30%が奨学金を平均で約310万円借り入れ、卒業後その返済に苦慮し、結婚や出産、子育てといった生活設計の不安材料となっています。県立大学の無償化の財源は県民が納めた県税であり、大学生への支援のあり方は平等性に配慮し、奨学金返済支援だけでは卒業後の支援であり、在学中の支援強化を引き続き訴えて参ります。

## 質問ピックアップ 不妊治療への支援策の拡充について

### ●こしだ質問

兵庫県では不妊治療費の助成事業を実施してきたが、令和4年4月から不妊治療が国の保険適用となったことで、経済的負担の大幅な軽減が実現し、県の助成事業は終了した。しかし、県の助成対象であったSEET法やタイムラプスなど一部の先進医療が保険適用外となり、負担増となった方がいる。治療法の選択が費用面で制約を受けている現状を解消するとともに、不妊治療について社会の認識を深め、治療をする人の仕事との両立や精神面のケアを含めた多面的な支援が必要ではないか。

### ●齋藤知事答弁

県では、不妊治療のペア検査助成事業、不妊治療休暇制度がある企業への支援事業、オンラインでの不妊専門相談など支援の充実を

図ってきている。

今年度、不妊治療の支援検討会を設置し、患者の実態調査、治療可能な医療機関がない地域では交通費負担が大きいこと、事前に治療の必要性や治療法について知りたかったといった声を聞いている。費用負担の軽減や、仕事との両立、高校生・大学生を対象としたプレコンセプトケアの推進などの施策について検討していきたい。

### こしだコメント

県が不妊治療の支援検討会を設置して、不妊治療現場の実態を踏まえた課題把握に努めながら、その解決策を図る検討を行っていることは、非常に評価できる取組みです。この動きを後押ししつつ、来年度予算で不妊治療の保険適用で負担増となった患者さんへの支援策が実現できるよう取組んで参ります。

## 質問ピックアップ 神戸に開設されるマイクロソフトAIラボを活かす取組みについて

### ●こしだ質問

マイクロソフトが川崎重工業や神戸市等と連携し、世界で5カ所目となるAIラボを神戸市内に設置する。ラボでは、利用企業のDX課題やビジネスアイデアをマイクロソフトのエンジニアが並走してソリューションの構築、プロトタイプ作成までを支援する。ラボ設置のチャンスを活かし、地元企業のAI活用による生産性向上、競争力強化や、企業誘致を進めるべき。神戸地域にAI、ICT産業の集積を図れるよう集中的な産業支援策を展開する必要があると考えるが所見を問う。

### ●齋藤知事答弁

マイクロソフトのAIラボは、製造業や健康医療、小売業など幅広い企業と共創伴走し新たな価値を創造する目的のもと、県内における産業振興、新規ビジネスの創出につながるものと期待している。地元の大学やスタートアップを対象とした無料の利用枠が設けられるので、起業支援への好影響も期待できる。

AIラボ設置が、県内産業や地場産業のDX化により更なる成長につなげていくことができるように、神戸市などと連携しながらその効果を最大限生かすため、積極的に取組んでいく。



### こしだコメント

マイクロソフトのAIラボは、海外にある4都市においても大好評で、利用を希望する企業の順番待ちが3ヶ月以上となっている。ものづくり兵庫の各企業で積極的なAI活用、DX化を推進するとともに、ICT関連の新しい産業集積を図り、新産業の成長の芽を育てていく必要があります。更に、県庁内にもAIへの見識を持つ外部人材を登用し、県自ら率先してAIを活用しながらリードしていくことも重要です。

## 質問ピックアップ 県内の建設業者の育成支援について

### ●こしだ質問

国が都道府県ごとに実態調査し設定している公共工事設計労務単価は、特殊作業員、鉄筋工、塗装工、配管工や左官などの多くの職種において、福井県を含む近畿圏において本県が最も低い単価となっている。このことが人手不足に拍車をかけ、公共工事以外の発注単価安にも影響している。この現状を分析して原因を明らかにし、単価向上に必要な対策を業界団体と連携して取り組んでいく必要がある。また、深刻な人手不足を解消し、効率化生産性の向上による賃金アップを実現できるよう、ドローンや建設機械などの導入に対する支援策を強化する必要がある。

### ●齋藤知事答弁

設計労務単価は、公共工事現場での支払い賃金の自主性調査結果が反映される仕組みとなっている。鉄筋工、塗装工などは低い水準であるが、現場主力の普通作業員は近畿府県の平均よりも高く、

直近の単価上昇率も全国平均を上回り、良好な状況。賃金水準の好循環には、建設企業が適切な賃金を支払うことが重要で、県からも業界団体に履行を強く働きかけていく。生産性向上には、例えばGPS使用したICT建設機械の普及率が現在は11%で、これを高めていくことが重要。今年度は業者対象の操作講習会を昨年度の2回から11回に増やすほか、ICT建設機械の購入に対する経産省のものづくり補助金の活用を広く周知していく。

### こしだコメント

兵庫の広い県土の中で、大阪に近い阪神地域もあれば、但馬等の中山間地域も多くあり、国の調査方法に実態が反映されにくい面がないのか、実態と設計労務単価が本当に乖離していないのか県として分析をする必要がある。その上で、更なる事業者の賃上げ努力が必要であれば、集中的に建設業者等の生産性向上に対する支援を実施し、賃金アップできる体質にしていけないと、兵庫県の建設業の衰退を招きかねないので危機感をもって取組む必要がある。